

## 2028Vision -中期経営計画-

## 新日本科学の経営理念と2028Vision

新日本科学は企業理念の下、ステークホルダーに寄り添い、事業を通してステークホルダーと共に  
経済的価値と社会的価値を一体的に創出することで、世の中に「幸せの連鎖を創造する」ことを目指してまいります。

## 経営理念

## 企業理念

環境、生命、人材を大切にする会社であり続ける。

## 使命

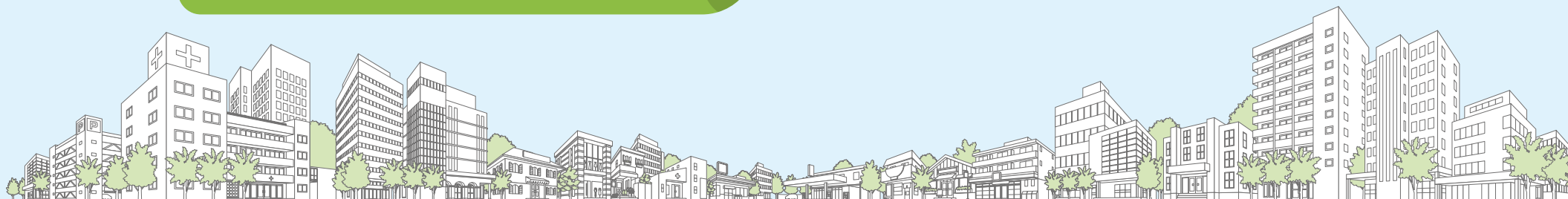
私達は、創薬と医療技術の向上を支援し、  
人類を苦痛から解放する事を絶対的な使命とします。

## スローガン

わたしも幸せ、あなたも幸せ、みんな幸せ

## 2028Vision

ステークホルダーに寄り添い、  
幸せの連鎖を創造する



新日本科学の企業理念は、ロゴマークの青と緑と紺の3色に託されています。青は「環境」を指し、青い空、青い海、素晴らしい地球、美しい環境を永遠に保とう、という意味が込められています。緑は「生命」を象徴し、かけがえない生命、大切な命に畏敬の念を持ち続けようと呼びかけていることを意味します。そして、紺は「人材」を意味し、社会の財産である「人財」、「人」が人財であるために必要な「心」を大切にしようという理念があります。

## 財務KPI

持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するために、2022年に「成長性指標」および「株主還元指標」に係るKPIを、2023年には「資本収益性指標」に係るKPIをそれぞれ設定しました。資本コストについては、2024年3月期の業績を基に試算し5.1%と認識しています( $\beta$ 値は0.98を採用)。2024年3月期の業績を基に計算したROEは18.3%、ROICは10.3%であり、当社の資本コストをいずれも上回っております。今後も資本コストを上回る資本収益性を達成するよう取り組んでまいります。

### 企業価値向上

ROIC 10.3%

投下資本に  
対する収益率



資本コスト  
(WACC) 5.1%

資本提供者の  
期待収益率

### 株主価値向上

ROE 18.3%

株主資本に  
対する収益率

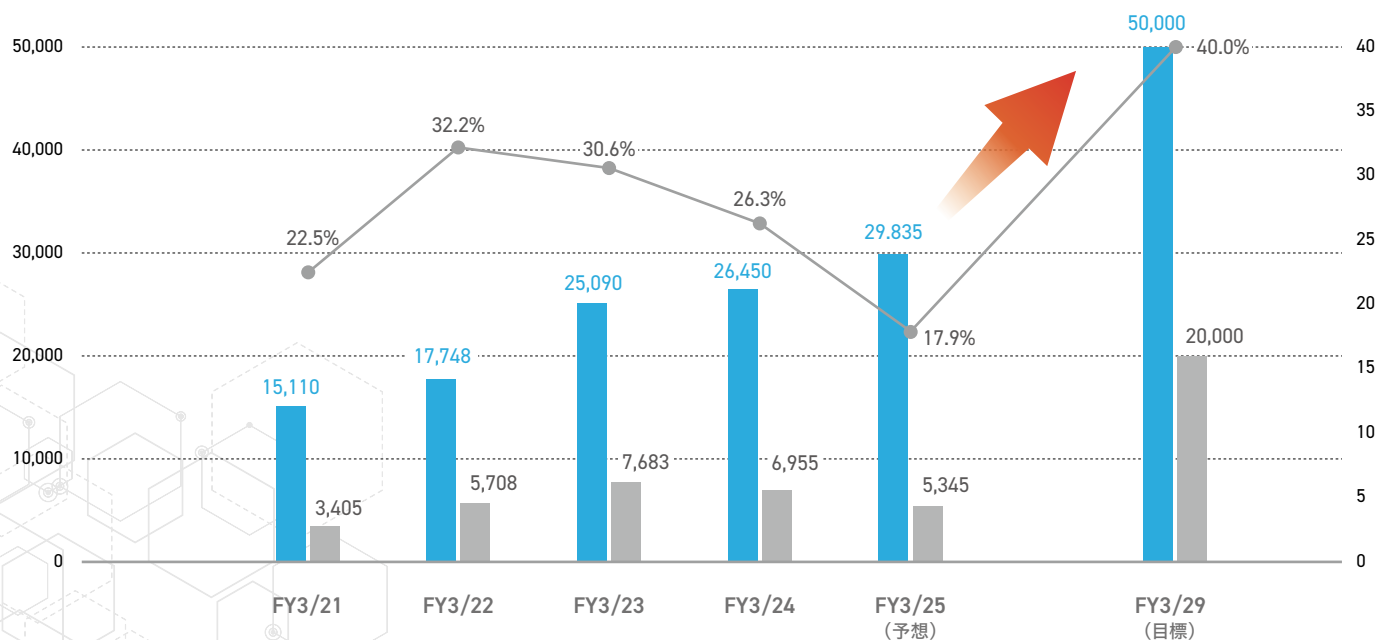


株主資本コスト  
7.0%

株主の  
期待収益率

## 2028Visionへの推移

■売上高(百万円) ■経常利益(為替影響除く)(百万円) ●経常利益率(%)



### 2028年度(目標) (2029年3月期)

成長性指標	売上高	500億円
	経常利益	200億円
	経常利益率	40.0%
株主還元指標	配当性向	30~40%
資本収益性指標	ROE	10%以上
	ROIC	10%以上

## 2028Vision -中期経営計画-

## 新日本科学のマテリアリティ

持続的な企業価値の向上に向けて、「事業を通じた社会課題の解決」として3つ、「社会要請に応える経営基盤の強化」として4つ、計7つのマテリアリティを特定しました。  
これらのマテリアリティに取り組むことは、SDGs達成と持続可能な社会の実現にも寄与するものです。

## マテリアリティの特定プロセス

01

## 社会課題・社会要請の把握と集約

各種ガイドライン(SDGs、GRIガイドライン等)や、ESG評価機関の指標、日本政府のガイドラインなどを参考に、事業を通じて解決する「社会課題」および経営基盤の強化に向けた「社会要請」を洗い出し、類似項目の整理や当社への関連性を加味し30項目に集約。

02

## 重要なステークホルダーの特定

各事業部を交えて、当社の重要なステークホルダーを特定するとともに、ステークホルダーからの期待・要請を整理。

03

## 優先度の高い課題・要請の抽出

当社の将来ありたい姿をふまえて、30項目の「社会課題」および「社会要請」に対する、当社へのリスク・機会を検討の上、優先度の高い課題・要請をマテリアリティ候補として抽出。

04

## マテリアリティと機会・リスク・KPIの特定

抽出したマテリアリティ候補について、機会・リスク・目指す姿を整理の上、重要な7項目をマテリアリティとして特定。

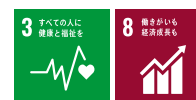
## 7つのマテリアリティ

## 事業を通じた社会課題の解決

創業と医療技術向上の  
支援(医薬品アクセスの  
向上)



健康な人生の提供  
(ウェルビーイングな  
暮らし)



美しい地球環境の保全



## 社会要請に応える経営基盤の強化

働く楽しさを実感できる組織づくり



DX/RPA推進  
によるビジネ  
スの進化



ステークホルダーエン  
ゲージメントの向上



企業理念を実現する  
ガバナンスの構築



## マテリアリティ・非財務KPI

事業を通じた社会課題の解決

社会要請に応える経営基盤の強化

マテリアリティ	サブマテリアリティ	指 標	目 標
創業と医療技術向上の支援 (医薬品アクセスの向上)	非臨床試験における時間価値の創出	非臨床試験のリードタイム短縮	FY2025:最短6週間での最終報告書草案の提出
	ダントツのCRO に向けたサイエンス力の向上	学会・論文発表数／資格の取得	FY2028:学会発表40回・論文発表13報／FY2028:DABTの取得人数10名
	アンメットメディカルニーズへの貢献	当社の経鼻投与プラットフォームを活用した経鼻剤の承認件数	FY2030:2件以上
	バイオベンチャーのサポート	Gemseki 事業での組成ファンド数	FY2028:3本
健康な人生の提供 (ウェルビーイングな暮らし)	ウェルビーイングの実現	従業員満足度調査／従業員エンゲージメント調査	実績管理／実績管理
	おもてなしマインドの向上	顧客満足度調査	実績管理
美しい地球環境の保全	カーボンニュートラルの実現	Scope1&2&3／SNBL カーボンニュートラル指標／CO2環境効率／再生可能エネルギー生産量	実績管理／FY2030:ネットゼロ FY2030:50%改善(FY2020基準)／FY2028:3,000万kWh
	サーキュラーエコノミーへの移行	水環境効率／水資源の再利用率	実績管理／実績管理
	ネイチャーポジティブへの移行	完全養殖ウナギの生産数	FY2026:年間10万尾
働く楽しさを 実感できる組織づくり	DE&Iの推進	管理職に占める女性の割合／社員の育児休暇取得率	FY2028:30%以上／FY2028:100%の継続
	人的資本経営の推進	一人当たりの研修時間数／読書習慣の浸透	実績管理／実績管理
	健康経営の推進	SNBL健康経営推進指標(10項目)	FY2026:各指標の目標達成
	社員と会社の共成長	従業員満足度調査／従業員エンゲージメント調査	実績管理／実績管理
DX/RPA推進によるビジネスの進化	試験データのデジタル化	紙資源の削減枚数	FY2023:120万枚削減(FY2021基準)
ステークホルダー エンゲージメントの向上	顧客利益の最大化	顧客満足度調査	実績管理
	取引先との成長の共有	評価された主要サプライヤーの割合	実績管理
	株主価値の向上	投資家ミーティング件数	実績管理
企業理念を実現する ガバナンスの構築	取締役会の機能向上	取締役および監査役の実務出席率	実績管理(80%以上を維持)
	公正な事業活動の推進	コーポレートガバナンス・コードへの適合	実績管理(100%を維持)
	コンプライアンスの遵守	コンプライアンス行動指針研修の受講率	100%

新日本科学の価値創造

中期経営計画

成長戦略

E  
S  
G

データセクション



# 企業理念「環境、生命、人材を大切にする会社であり続ける。」 に基づき、経済的利益と社会的利益を 一体的に創出しています。

新日本科学は医薬品開発に関わるライフサイエンスに軸足を置いた独自のビジネスモデルを築いてきました。

また、世の中がSDGs／ESGに注力し始める以前から企業価値の向上と共に  
社会活動を通じた公益性の向上にも継続して取り組んでいます。



TR事業



CRO事業



メディポリス事業  
(社会的利益創出事業)

## 患者様が使いやすい 鼻の中に吹き付ける薬の開発

独自に自社開発した経鼻製剤投与基盤技術を応用し、コンビネーション医薬品開発を行っています。

※TR (Translational Research) : 国内外の大学、バイオベンチャーなどにおける基礎研究から生まれる有望なシーズや新技術を発掘し、付加価値を高めて事業化へつなげています。



TR事業 詳細 [🔗](#)

## 国内トップシェアを誇る 豊富な経験と実績

新日本科学の主力事業で、非臨床試験および臨床試験（治験）を製薬企業からの委託を受けて実施し、医薬品開発を実施しています。このように製薬企業から試験を受託する企業をCRO (Contract Research Organization) といい、当社は国内初のCROです。



CRO事業 詳細 [🔗](#)

## 鹿児島の地域資源や自然資源を活かして 社会的利益を創出

### ホスピタリティ事業

人々の健康の実現（ウェルビーイング）をメインコンセプトとして、2つのホテルで事業を展開しています。



### 発電事業

再生可能エネルギーを活用した発電事業（地熱発電および温泉発電）を実施しています。



### ニホンウナギの種苗生産開発

生物多様性の保全への取り組みとして、レッドリストに登録されているニホンウナギの種苗生産開発に取り組んでいます。



メディボリス事業 詳細 [🔗](#)

## 非臨床CRO事業の成長戦略



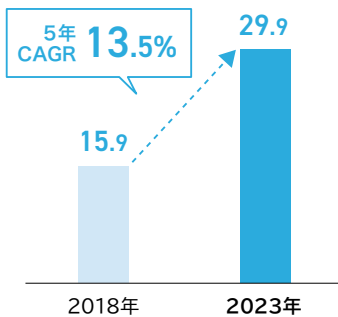
## 新しいタイプの医薬品開発をサポートする豊富な実績

近年、創薬の基盤技術の発展により、従来の低分子医薬だけではなく、抗体医薬や核酸医薬、遺伝子治療薬、再生・細胞医療のような新しいタイプの医薬品が実用化され始めています。

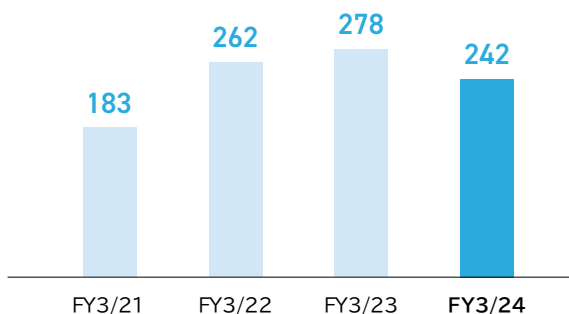
当社はこうした流れに対応するための最新鋭装置を導入し、評価系を早い時期から構築してきたことで、新しいタイプの医薬品の有効性・安全性評価の実績を豊富に有しています。

## 抗体医薬 (ADC含む)

市場規模の推移 (兆円)

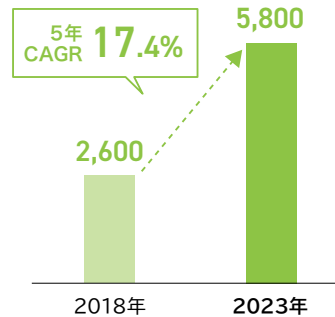


当社の受託実績 (試験数)

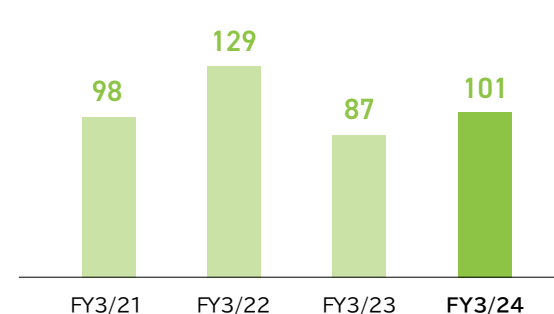


## 核酸医薬

市場規模の推移 (億円)



当社の受託実績 (試験数)

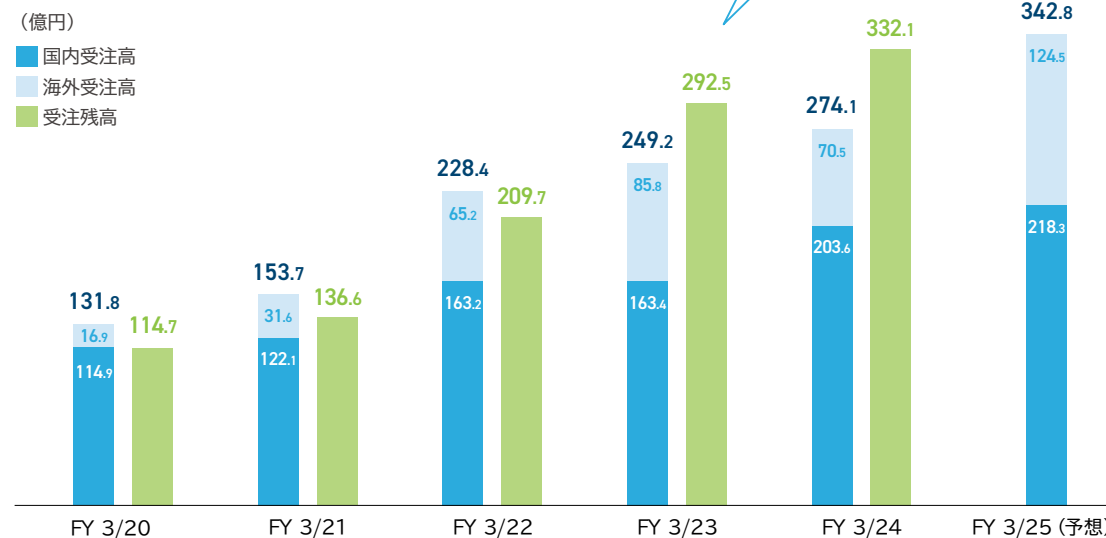


## 非臨床市場における新日本科学のポジション

近年の製薬企業による新しいタイプの医薬品開発の活発化を背景として、研究開発のスピードアップと費用の効率化ならびに規制当局への対応簡素化を期待した、CROへのアウトソーシング (外部委託) の動きが加速しています。

新日本科学は、国内非臨床市場においては最大手であり、海外市場においても実験用NHPを用いた数多くの試験実績から、業界の上位グループに属しています。当社の非臨床事業業績の先行指標である受注高は、2020年3月期から2024年3月期までの4年平均成長率 (CAGR) は20.1%と順調に拡大しており、海外顧客からの受注も増加する傾向にあります。また、2024年9月末の受注残高は358.7億円と高水準を維持しています。

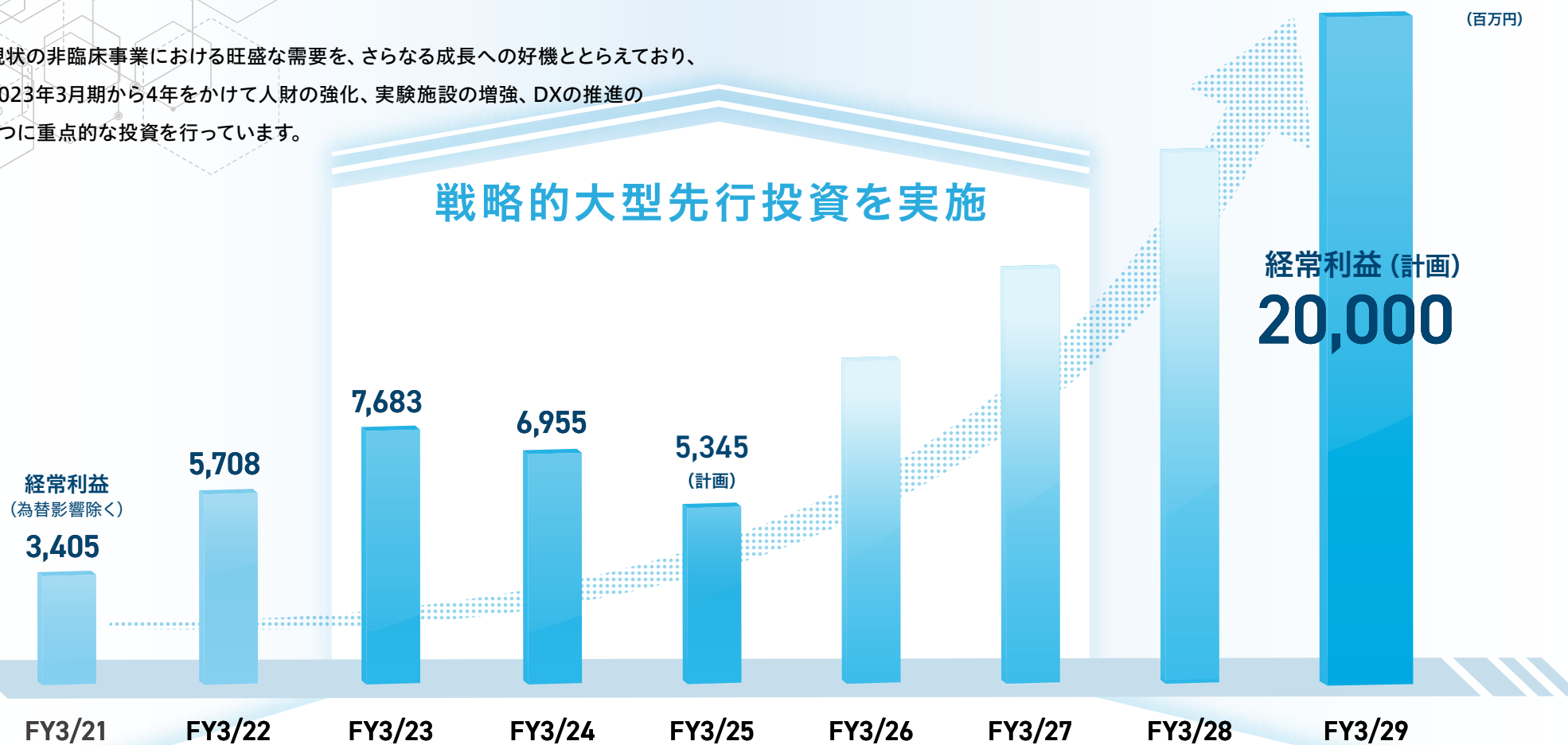
非臨床事業の受注高および受注残高



## 事業成長に向けた3つの重点投資

現状の非臨床事業における旺盛な需要を、さらなる成長への好機ととらえており、2023年3月期から4年をかけて人財の強化、実験施設の増強、DXの推進の3つに重点的な投資を行っています。

## 戦略的大型先行投資を実施



人財の強化



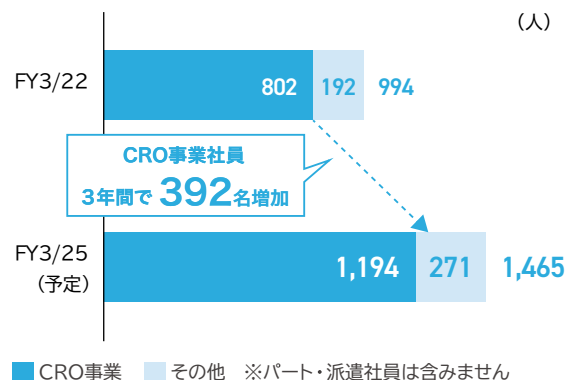
実験施設の増強



DXの推進



「人財」の採用、強化を通して、市場の旺盛な需要に対応できる体制を整えています。



獣医師、トキシコロジストなど、非臨床試験のスペシャリスト達が適切な配置の中でその職責を担っています。

#### 資格保有者

主な資格	人数
獣医師	43名
DABT	4名
日本毒性学会認定トキシコロジスト	14名
実験動物技術者指導員	6名
実験動物技術者1級	94名
JSTP	13名
JCVP	15名
基礎眼科学専門家	3名
生殖毒性専門家	7名

2022年12月から鹿児島本社で進めてきた新社屋研究棟（地上8階建て・2棟）が2024年5月末に竣工しました。

これまで進めてきた既存研究棟におけるNHP試験施設能力の増強に加えて、今回の新棟の稼働により、大型受注に対応できる体制が構築されました。また、新棟には生体模倣システム(Microphysiological System:MPS)の受託のための専用実験室も設置しております。

※MPS: 再生医療の技術等を応用して、ヒトの全身を模擬的に再現したシステムのこと。ヒトの幹細胞やiPS細胞から培養したさまざまな器官・組織の細胞とそれを搭載するチップを組み合わせることで、ヒトの体内での薬物の作用や動態などを再現する技術。

#### 施設のキャパシティ増強

試験種	キャパシティ
NHP試験	約1.6倍
被験物質管理・投与液調製	約3倍
投与液分析	約2.6倍
バイオアナリシス	約2.2倍
細胞実験	約2.8倍
MPS	新設

CRO業界では、従来の紙原本をベースにした品質管理の業務プロセスが確立されており、業務の効率化を妨げる課題の一つとなっていました。当社は2019年から非臨床試験データのデジタル化を目的に、紙の使用廃止を目指す「ゼロミッション」と呼ばれるプロジェクトを開始しました。

ゼロミッションの結果、紙の消費量の削減とともに、非臨床試験のリードタイム、従業員の業務時間の大幅な削減も実現しました。当社は今後もDXの推進を通して、非臨床試験における時間価値の創出を実現していきます。

#### 紙の消費量



#### 紙の廃棄量



#### 業務時間



## TR事業の成長戦略

当社は独自開発の担体（キャリア）をベースにした経鼻粉体制剤技術と、  
独自設計の経鼻投与デバイス（医療機器）を組み合わせた「経鼻製剤投与プラットフォーム技術」を有しています。  
このプラットフォーム技術により、既存の薬を「新薬としての経鼻製剤」として作り出すことが可能となります。  
特許切れの有効成分を持つ多くの製薬企業に対して、患者様に優しく使いやすい製剤を生み出すプラットフォーム技術は魅力的であり、  
製薬企業との事業提携が進めば、主力事業の非臨床事業の受注拡大にもつながると考えています。

### 新日本科学の 経鼻製剤投与プラットフォーム技術

#### 経鼻デバイス技術

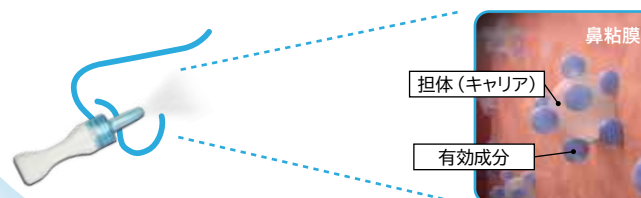
簡便操作、軽量コンパクト等、  
患者に寄り添った独自設計

注射と比べて投与が簡易であり、  
身体への負担が少なくなっています。  
粉末製剤という特徴から、液剤で  
は難しい室温保存も可能となるため、  
途上国など医療インフラの整って  
いない国や地域でも、冷蔵せずに  
使用することが期待できます。

#### 経鼻担体技術

独自の担体（キャリア）を活用した  
粘膜付着性の粉末製剤によって  
効果的に免疫反応を促進

担体とは有効成分の吸収を高  
める性質を持った物質のことで  
す。独自開発した担体は鼻粘膜  
に付着する特徴を有しており、薬  
物の粘膜吸収効率の向上を可能  
としています。



特許切れの有効成分



新薬としての  
経鼻投与製剤



既存の偏頭痛薬  
DHE (特許切れ)

新日本科学の経鼻製剤投与プラットフォーム技術

新薬「STS101」

## 当社の経鼻製剤投与プラットフォーム技術を用いた経鼻コンビネーション医薬品の承認第1号を目指す

現在、当社の子会社であるSatsuma Pharmaceuticals, Inc. (以下、Satsuma社) では、経鼻製剤投与プラットフォーム技術を用いた偏頭痛薬「STS101」を開発しています。

STS101は、使い勝手と携帯性に優れ、また、注射剤のように速やかで、かつ高い血中薬物濃度を持続することが可能な経鼻粉末剤です。2024年6月に開催された米国頭痛学会年会では、複数の偏頭痛治療に関わるキーオピニオンリーダーから、STS101のこのような特徴について引き続き高い評価を得ています。STS101の上市により、販売規模が拡張していくのに合わせて、数千万ドル規模以上のライセンス収入が毎年実現できるものと考えております。

2024年1月に米国FDAから受領した審査完了報告通知の内容、並びにその後実施されたFDAとの会議とその見解書を吟味した結果、CMCに関わる必要情報を収集した上で、今年10月30日に米国FDAへSTS101の再申請をしました。STS101が承認されることは、単に当社初の医薬品が創出されることにとどまらず、既存の医薬品に含まれる有効成分を当社の経鼻製剤投与プラットフォーム技術に応用することで、使い勝手や効果がさらに改善された新規経鼻投与製剤としての新薬を創出できることを医薬品業界に認知させることができ、当社の経鼻製剤投与プラットフォーム技術を使った新薬開発が促進されるものと期待しています。

### STS101の優位性

#### 新薬 STS101



- ◎ 痛みがなく自己投与が可能
- ◎ 速やかでバラツキの小さい血中薬物濃度を実現
- ◎ 投与操作が簡便
- ◎ 常温保管が可能

偏頭痛専門医100名に対する独自調査において、専門医が受け持つ偏頭痛患者の約30%にSTS101を処方したいとの調査結果

#### 既存の注射剤



- ◎ 速やかでバラツキの小さい血中薬物濃度を実現
- △ 投与に痛みを伴い、自己投与が困難
- △ 冷蔵保管が必要

#### 既存の鼻液剤



- ◎ 痛みがなく自己投与が可能
- △ バラツキの大きい血中薬物濃度
- △ 投与操作が煩雑

## 人的資本経営の取組み

### 人財の育成



新日本科学は、人財こそが他社との差別化を図り、企業価値の向上を実現するための源泉と捉えています。

みんなが幸せに楽しく働ける会社の実現に向けて、従業員の個性を尊重し、社員の生きがい・働きがいを向上させることで、社員一人ひとりの夢の実現を応援しています。また、社員一人ひとりが会社の一員として連帯感を持ち、それぞれの適性を活かして能力を発揮し、弱みを補完でき感謝し合う組織を構築しています。

社長自身が複数の社内教育プログラムに参加し、社員と直接議論する時間を大切にしています。社長と社員の距離感が近く、社員にとって社長は自身の成長を応援してくれる最も身近な存在の一人であることも、当社の人財育成の大きな特徴となっています。



## 独自の教育プログラム

2002年に独自の社内教育機関「SNBLアカデミー」を設置し、専属スタッフ3名を配置しています。SNBLアカデミーでは、新入社員から管理職・経営職候補まで幅広い人財を育成する複数のプログラムを展開しています。

	必須	選択	選抜
役員	役員研修		
管理職	情報セキュリティ研修 コンプライアンス行動指針研修 機密情報漏洩防止対策研修 理念研修 経営者マインド研修 MY理念実践（四行日記）	人事労務管理研修 コーチング研修	永田大学校 永田塾
主任・副主任			
若年層		ベネ・ステフリー・ラーニング 木鶏会	
新入社員		新入社員研修 XUP	永田塾予科
派遣			
パート			

## 女性活躍の推進

当社では、女性活躍の推進をダイバーシティ・エキイティ&インクルージョンの最重要課題と認識しています。女性活躍の推進にあたっては、女性が職場において十分な能力を発揮するために、現場の声を吸い上げることができる仕組みとして2014年から「働くなでしこ委員会」を発足し、これまでに50を超える改善がなされています。



鹿児島県で初めて「プラチナくるみんプラス」認定を取得

## AI導入の取組み

### 生成AIを活用した情報検索システム

社内イントラ上に生成AIを活用した情報検索システムを整備して、全社員に向けて展開しています。社内資料の情報を学習させた生成AIにより、内容の要約、要点の整理、概要の下書きなどにかかる時間を大幅に短縮することを可能としました。

生成AIを導入することで、業務生産性を向上させ、社員が創造的な活動に注力できる環境を提供しています。

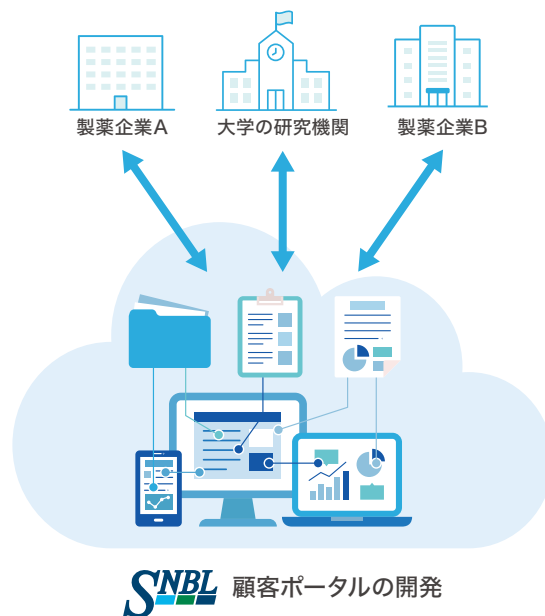


## DXの推進

非臨床事業において、顧客体験価値の向上（Front-End革新）と時間価値の創出（Back-End革新）を同時に実現するDXに取り組んでいます。

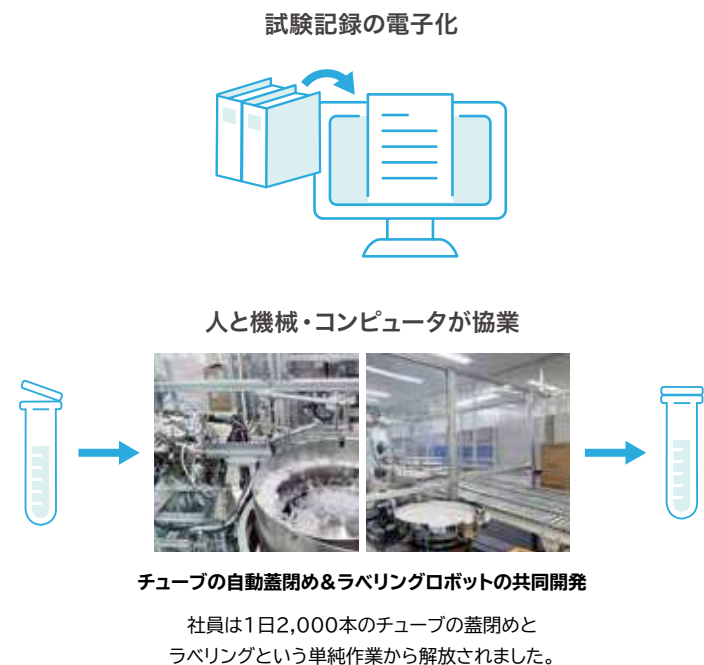
### 顧客体験価値の向上（Front-End革新）

世界中のお客様が、必要とする情報へタイムリーにアクセスし当社と連携することで、外部機関に委託していると感じさせない「まるで自社内部部門であるような」最高の体験価値創出を目指しています。



### 時間価値の創出（Back-End革新）

人の行うべき作業と機械・コンピュータの行う作業の見極めを基本コンセプトとし、人の創出価値の最大化と共に、業界最短納期を実現するシステム連携と自動化・ロボット化を推進しています。



## サステナビリティの取組み

## サステナビリティ基本方針

新日本科学は、企業の持続的成長にサステナビリティ推進の取組みが重要であると強く認識し、持続可能な社会の実現に貢献します。サステナビリティの推進に当たっては「新日本科学サステナビリティ基本方針」を基軸とし、社員一丸となって取組みを進めています。

## 01 マテリアリティの特定と事業を通じた環境・社会課題の解決

自社の財務的影響に加えて、環境・社会的影響を考慮したダブルマテリアリティの考え方にに基づき、事業を通じて環境・社会課題の解決に貢献することで、持続的な企業価値の向上を目指します。

## 02 ステークホルダーとの双方向の対話を通じた信頼の獲得

積極的かつ公平な情報開示に努め、ステークホルダーとの双方向の対話を通じて、社会からの要請に応えていくことで、信頼される企業を目指します。

## 03 サステナビリティの社内浸透

社員へのサステナビリティ教育を促進し、社員一人ひとりがサステナビリティ推進を実践します。

## サステナビリティの推進体制

新日本科学は、各事業活動の意思決定にサステナビリティに関するリスク・機会を組み込んでいます。当社はグループ全体のサステナビリティへの取組みを中長期的な視野で体系的に拡充し推進させていく目的から、当社取締役会の任意の諮問機関としてSDGs委員会を設置しました。

SDGs委員会は毎月開催され、取締役会の監督・助言のもと、サステナビリティに関するリスク・機会やマテリアリティ（重要課題）の特定、サステナビリティに関する方針および戦略、非財務目標の設定等について審議しています。SDGs委員会にて審議されたサステナビリティに関する方針や重要事項等は取締役会にて上程されます。取締役会にて決定した方針や戦略は、各組織の目標に落とし込まれ、活動の結果が取締役にフィードバックされる仕組みを構築しています。

取締役会

基本方針、  
重要事項の決定サステナビリティに  
関する基本方針、  
重要事項の上程

SDGs委員会

基本方針の  
審議・策定

当社のESGの取組みの詳細は  
ウェブサイトおよびESGデータブックで紹介しています

ESGデータブック



各種詳細はWebサイトへ

E:環境



S:社会

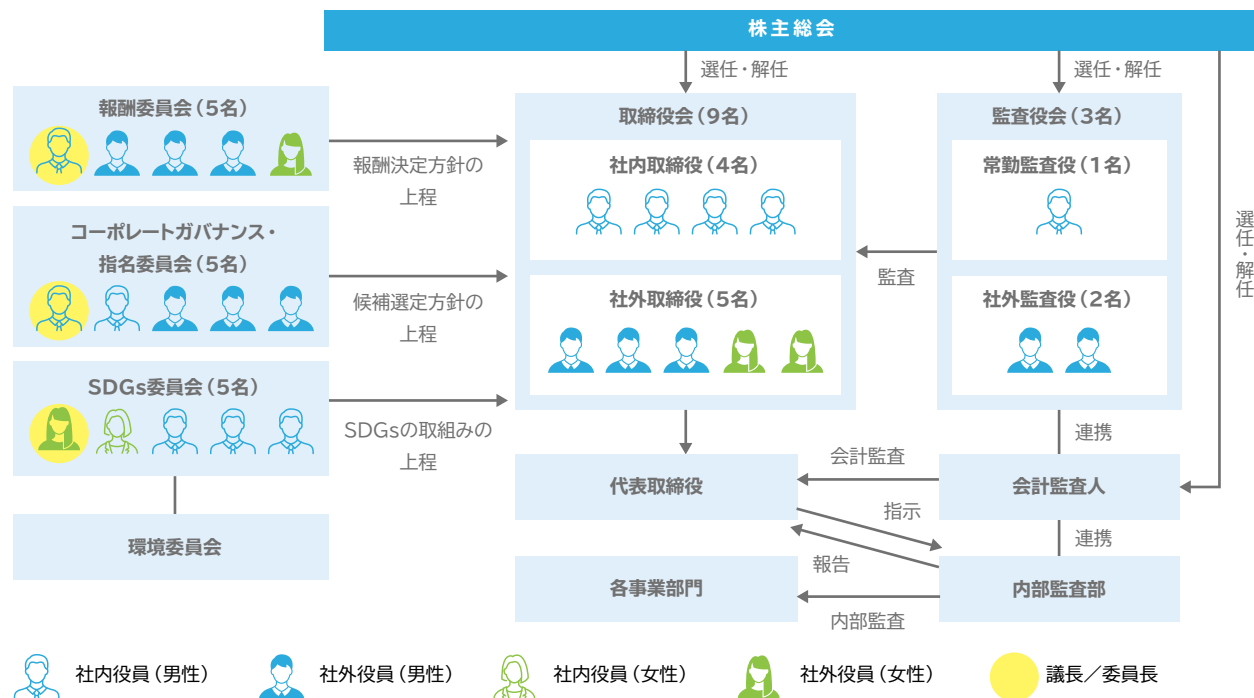


G:ガバナンス



## コーポレートガバナンス

### コーポレートガバナンス体制図



## 01 経営の透明性

当社はコーポレートガバナンス・指名委員会、報酬委員会、監査役会を設置しており、それぞれ社外取締役および社外監査役が過半数を構成しています。また、3委員会での議論や報告を適切に実施できる体制としています。

## 02 取締役会の独立性

取締役9名は、社外取締役5名、社内取締役4名で構成されています。

## 03 三様監査の連携強化

監査役会、内部監査部門および外部の会計監査人の三者が連携し、内部統制の実効性をさらに向上させる「三様監査」を強化しています。

## 04 サステナビリティの推進

当社はグループ全体のサステナビリティへの取り組みを中長期的な視野で体系的に拡充し推進させていく目的から、社外取締役を委員長としたSDGs委員会を設置しています。

社外取締役比率

55.6%

女性取締役比率

22.2%

社外役員\*比率

58.3%

※社外取締役および社外監査役



## 役員



1

代表取締役会長 兼 社長CEO 兼 CHO

永田 良一

生年月日 1958年8月11日  
所有する当社株式数 0株

2

代表取締役副社長

高梨 健

生年月日 1964年5月23日  
所有する当社株式数 37,400株

3

取締役副社長

永田 一郎

生年月日 1985年8月3日  
所有する当社株式数 0株

4

専務取締役

角崎 英志

生年月日 1967年1月27日  
所有する当社株式数 18,100株

5

独立社外取締役

福元 紳一

生年月日 1958年7月20日  
所有する当社株式数 400株

6

独立社外取締役

山下 隆

生年月日 1956年2月18日  
所有する当社株式数 400株

7

独立社外取締役

花田 強志

生年月日 1958年5月2日  
所有する当社株式数 4,100株

8

独立社外取締役

戸谷 圭子

生年月日 1964年2月26日  
所有する当社株式数 800株

9

独立社外取締役

松枝 千鶴

生年月日 1973年11月3日  
所有する当社株式数 0株

10

常勤監査役

須田 雅一

生年月日 1961年8月15日  
所有する当社株式数 6,300株

11

社外監査役

鏑野 孝清

生年月日 1965年2月27日  
所有する当社株式数 0株

12

社外監査役

重久 善一

生年月日 1952年11月2日  
所有する当社株式数 300株

## スキルマトリックス

### スキルマトリックスおよび諮問機関構成

氏 名	地位および担当	取締役 在任年数	出席回数（2024年3月期）				スキルマトリックス（期待する分野）										（参考） 主な資格
			取締役会	報酬 委員会	CG・ 指名委員会	SDGs 委員会	会社 経営	グローバル ビジネス	技術・ 研究開発	財務 会計	人事・労務・ 人材開発	法務・ リスク管理	環境	社会	内部統制・ ガバナンス		
永田 良一	代表取締役会長 兼 社長CEO グループ財務管掌・水産事業管掌 兼 CHO（最高健康責任者）	43年	議長 13/13回	—	委員長 5/5回	—	●	●	●		●		●		●	医師	
高梨 健	代表取締役副社長 グローバルビジネス管掌	20年	13/13回	委員長 2/2回	—	3/3回	●	●		●		●		●	●	米国 公認会計士	
永田 一郎	取締役副社長 CRO事業管掌・ホスピタリティ事業管掌 兼 GSC統括部長	4年	13/13回	—	5/5回	11/12回	●	●	●		●				●	医師	
角崎 英志	専務取締役 兼 欧米営業統括部長	6年	13/13回	—	—	9/9回	●	●	●				●		●	獣医師	
福元 紳一	社外取締役（非常勤）	9年	13/13回	2/2回	5/5回	—					●	●		●	●	弁護士	
山下 隆	社外取締役（非常勤）	9年	13/13回	2/2回	5/5回	—				●	●	●			●	公認会計士	
花田 強志	社外取締役（非常勤）	4年	13/13回	2/2回	5/5回	—				●	●			●	●	税理士	
戸谷 圭子	社外取締役（非常勤）	3年	13/13回	2/2回	—	委員長 12/12回	●	●					●	●	●	学者 （グローバル ビジネス）	
松枝 千鶴	社外取締役（非常勤）	1年	—	—	—	—				●	●			●	●	公認会計士	



## 財務データ

(百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	14,561	15,110	17,748	25,090	26,450
前期比 (%)	-7.0	3.8	17.5	41.4	5.4
売上総利益	7,615	7,554	9,687	13,046	14,282
売上総利益率 (%)	52.3	50.0	54.6	52.0	54.0
営業利益	2,228	2,529	4,195	5,245	4,162
前期比 (%)	168.5	13.5	65.9	25.0	-20.6
持分法による投資利益	888	846	1,439	2,489	2,751
EBITDA	3,457	3,716	5,372	6,789	5,936
経常利益	3,121	3,645	7,078	9,194	7,015
税金等調整前当期純利益	3,062	4,175	8,183	7,759	6,974
法人税等	414	497	1,016	1,708	1,456
親会社株主に帰属する当期純利益	2,550	3,661	7,127	6,060	5,531
1株当たり当期純利益 (円)	61.25	87.95	171.20	145.56	132.86
海外売上高	2,317	2,100	3,091	6,575	8,637
海外売上高比率 (%)	15.9	13.9	17.4	26.2	32.7
株主資本	12,386	15,840	22,181	25,751	29,252
純資産額	16,381	15,838	19,723	26,359	34,160
総資産額	39,002	36,972	39,312	57,242	76,302
有利子負債残高	15,123	12,864	9,281	18,931	26,331
自己資本比率 (%)	41.8	42.6	49.8	45.8	44.7
設備投資額	1,514	1,025	1,703	5,614	8,525
減価償却費	1,229	1,187	1,177	1,544	1,774
研究開発費	400	392	425	683	1,741
売上高R&D比率 (%)	2.75	2.59	2.39	2.72	6.58
期末従業員数 (人)	985	986	994	1,208	1,341
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	11.4	22.9	40.4	26.5	18.3
総資本経常利益率 (ROA) (%)	6.7	9.6	18.6	19.0	10.5
投下資本利益率 (ROIC) (%)	11.7	12.3	18.4	17.9	10.3
売上高営業利益率 (%)	15.3	16.7	23.6	20.9	15.7
1株当たり配当額 (円)	5	20	40	50	50
配当性向 (%)	8.2	22.7	23.4	34.3	37.6

## 非財務データ

環境 ※1	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
温室効果ガス排出量【Scope1&2】					
（マーケットベース）(t-CO <sub>2</sub> )	11,648	10,806	11,561	14,623	17,347
Scope1 (t-CO <sub>2</sub> )	-	3,176	3,145	5,389	5,452
Scope2 (t-CO <sub>2</sub> )	-	7,630	8,416	9,234	11,895
Scope3 (t-CO <sub>2</sub> )（カテゴリー1～15）	-	-	-	-	26,945
電力発電量（再生可能エネルギー）(MWh) ※2	10,344	10,328	10,751	9,579	6,765
取水および排出量（千㎡）	613	683	667	1,167	1,063
産業廃棄物発生量（t）	159	160	178	288	514
CO <sub>2</sub> 環境効率（売上高/CO <sub>2</sub> 排出量）（百万円/t-CO <sub>2</sub> ）	1.25	1.40	1.54	1.72	1.52
水環境効率（売上高/水使用量）（百万円/千㎡）	23.75	22.12	26.61	21.49	24.88
社会	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
<従業員に関する情報>					
【連結ベース・パート除く】					
従業員数	985	986	994	1,208	1,341
女性従業員数（比率）	-	417 (42.3%)	423 (42.6%)	516 (42.7%)	600 (44.7%)
外国人従業員数（比率）	-	204 (20.7%)	196 (19.7%)	175 (14.5%)	218 (16.3%)
【単体ベース・パート含む】					
従業員数	911	965	1,008	1,071	1,243
女性従業員数（比率）（%）	454 (49.8%)	479 (49.6%)	516 (51.2%)	573 (53.5%)	661 (53.1%)
【単体ベース】					
従業員数	720	747	765	819	949
女性従業員数（比率）	305 (42.4%)	310 (41.5%)	328 (42.9%)	364 (44.4%)	429 (45.2%)
外国人従業員数（比率）	12 (1.7%)	15 (2.0%)	16 (2.1%)	19 (2.3%)	23 (2.4%)
障がい者雇用数（比率）※3	37 (3.8%)	39 (3.8%)	40 (3.8%)	41.5 (3.8%)	40 (3.0%)
年齢構成別人数					
30歳未満（うち女性人数）	124 (70)	136 (76)	152 (87)	171 (105)	263 (153)
30代（うち女性人数）	213 (104)	208 (99)	206 (99)	198 (95)	221 (107)
40代（うち女性人数）	258 (109)	273 (110)	269 (112)	284 (122)	267 (115)
50代（うち女性人数）	93 (20)	94 (23)	95 (27)	115 (38)	135 (48)
60歳以上（うち女性人数）	32 (2)	36 (2)	43 (3)	51 (4)	63 (6)
高齢者（60歳以上）雇用率（%）	4.4	4.8	5.6	6.2	6.6
管理職数	109	133	121	160	171
女性管理職数（比率）	19 (17.4%)	24 (18.0%)	26 (21.5%)	39 (24.4%)	43 (25.1%)
部長相当職以上（うち女性人数）	- (-)	- (-)	24 (7)	30 (6)	24 (7)
課長相当職（うち女性人数）	- (-)	- (-)	56 (9)	57 (10)	56 (8)
新規管理職登用社員数（うち女性人数）	- (-)	- (-)	13 (4)	7 (2)	5 (1)

※1 2023年3月期より新日本科学イナリサーチセンターを含む ※2 指宿市にて稼働している当社の地熱バイナリー発電所の発電量（売電量） ※3 特例子会社含む（グループとして算出）

## 非財務データ

社会	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
平均年齢	40.3	40.1	40.1	40.5	39.3
男性	42.5	42.3	42.4	43.1	41.8
女性	37.3	36.9	37.0	37.4	36.3
年度内入社員数（うち女性社員数）	66 (35)	66 (27)	73 (44)	91(50)	179(96)
新卒採用人数（うち女性社員数）	30 (17)	50 (24)	52 (34)	39 (29)	147(82)
中途採用人数（うち女性社員数）	36 (18)	16 (3)	21 (10)	52 (21)	32(14)
離職者数（うち女性社員数）	38 (20)	45 (17)	54 (33)	33 (19)	64(31)
離職率（%）	5.9	6.4	7.2	4.3	6.8
新卒3年離職率（%）	6.6	8.4	15.2	16.3	16.0
平均年間給与（千円）	4,820	5,030	5,321	5,564	5,813
男性平均年間給与（千円）	-	-	5,941	6,320	6,476
女性平均年間給与（千円）	-	-	4,505	4,706	5,040
男女間賃金格差 ※4	-	-	75.8%	74.5%	77.8%
有給休暇取得率（%）	57.9	55.3	61.0	61.1	68.6
有給休暇平均取得日数	10.3	9.5	10.6	11.6	11.7
平均残業時間（月平均）	16.9	18.9	25.2	24.4	23.3
女性育児休暇取得率（%）	100	100	100	100	100
男性育児休暇取得率（%）	30.0	88.0	100	100	100
男性育児休暇平均取得日数	-	5.4	10.0	24.0	25.4
育休からの復職率・定着率（%）	100	100	100	100	100
介護休暇制度利用者数	1	0	0	1	0
ボランティア休暇取得者数	0	0	0	0	0
社会（健康経営）	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
<生活習慣病対策>					
メタボ率（%）	11.6	13.6	12.7	13.1	11.3
糖尿病リスク（%）	9.2	9.4	7.6	10.6	8.0
高血圧リスク（%）	7.0	9.4	8.9	10.0	8.5
脂質リスク（%）	31.2	25.4	25.3	27.3	24.4
運動習慣割合（%）	24.0	22.0	23.6	24.0	25.5
二次健診受診率（%）	72.8	68.6	72.6	76.0	83.9
健診受診率（%）	100	99.9	100	100	100
<メンタルヘルス対策>					
ストレスチェック受検率（%）	99.1	100	100	100	100
高ストレス者割合（%）	12.0	8.6	11.8	11.9	11.6
<喫煙対策>					
喫煙率（%）	13.2	15.4	12.4	11.0	9.00

※4 男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。同一労働に賃金の差は無く、男女間賃金差異の主な要因は、女性の方が育休取得期間が長く、時短勤務適用者が圧倒的に多いなど、総労働時間の差によるものです。管理職における男女間賃金差異は90%を超えており、育休を取得する女性管理職が含まれることや年齢分布を考慮すると、男女間の格差はほぼ解消していると考えています。

会社概要（2024年3月31日現在）

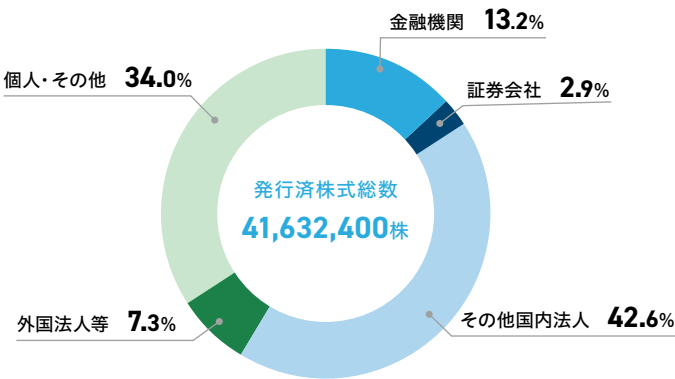
会社情報／株式情報

社名	株式会社新日本科学
創業	1957年9月（設立：1973年5月）
資本金	9,679百万円
従業員数	1,341名
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで （定時株主総会6月）
本社所在地	鹿児島本社 鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438 東京本社 東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー28階
発行済株式の総数	41,632,400株
単元株式数	100株
株主数	16,009名
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 （証券コード番号：2395）
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
会計監査人	有限責任あずさ監査法人

所有者別株式分布（単元数ベース）

株主名	持株総数（千株）	持株比率（%）
Nagata and Company株式会社	15,764	37.86
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	2,386	5.73
永田貴久	2,000	4.80
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,662	3.99
一般社団法人メディボリス医学研究所	1,474	3.54
永田郁江	1,024	2.45
梅原理恵	1,024	2.45
株式会社鹿児島銀行	1,000	2.40
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS	862	2.07
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG	665	1.59

所有者別株式分布（単元数ベース）



主な外部評価・表彰・  
指数への採用

プラチナえるぼし認定  
（鹿児島県の企業で初の認定）

プラチナくるみんプラス認定  
（鹿児島県の企業で初の認定）

NADE  
SHI  
KO  
2022  
なでしこ銘柄2022

健康経営優良法人2024  
Health and productivity  
ホワイト500

健康経営優良法人2024  
（大規模法人部門）（ホワイト500）

AAALAC  
INTERNATIONAL  
完全認証

FTSE Blossom  
Japan Sector  
Relative Index

FTSE Blossom  
Japan Sector  
Relative Index

JPX-NIKKEI Mid Small  
2022-2024年度選定  
JPX日経中小型株指数



**株式会社新日本科学**

[ 統 合 報 告 書 2 0 2 4 ]

鹿児島本社

〒891-1394 鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438  
TEL(代表)099-294-2600

東京本社

〒104-0044 東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー28階  
TEL(IR広報)03-5565-6216



IR情報など、こちらでくわしく掲載しております  
コーポレートサイト ■ <https://snbl.com>